


要領様式第2号

出張報告届

令和 2年 12月 1日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

出張者氏名 西岡 友和 

..... 

..... 

..... 


..... 

..... 

..... 

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	全国市町村国際文化研修所 (滋賀県大津市)		
期間	令和2年11月19日 から 11月20日まで2日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考	令和2年度 第2回市町村議会議員 特別セミナー	認 印	会派代表者
			

吹田市議会事務局  
2.12.1  
受付

## 「地域発の生きた政策」前長岡市長・元全国市長会会長 森 民夫

政策目的を示すのが政治家。政策手段を確立するのが官僚。しかし、市民さんの多くは政策手段を求めることが多い。たとえば、『コロナで大変なので5万円ほしい』これは政策手段であり、目的はコロナで困窮している人を支援する事。日本野鳥の会は行政ではできない。なぜなら、野鳥をひいきできないから。蛇の会や犬の会も必要になる。行政は平等性が求められる。市民団体は自由に活動ができるが、資金的な問題が発生する。

長岡市では、子育ての駅を作った。年間30万人が利用する施設に成長。雪国でも遊べる屋根付き公園。

母親は子どもの問題（発達など）を友人や近所に知られたくない、市役所に行く勇気もない。だから市長として、公園行政（国交省）と子育て支援行政（厚生労働省）を合わせ、新しい施設を作った。また、全面ガラス張りの市議会議場を役所の外につくるなど、行政施設の分散化を図った。

議会質問においても、目的を共有し、達成するために良い手法を官僚から提示してもらうような形が望ましい。

## 「地方自治体における AI・RPA の導入」 早稲田大学教授 稲継 裕昭

バックキャストイング。高齢者人口が最大化する2040年にむけて今、何をすべきなのか。今の半分の数でも担うべき機能が発揮される自治体。労働生産人口が減少すると反して高齢者が増える。自治体の業務は増える一方だが、半分の人員でこなすためのRPA。すでに200を超える自治体がRPAを導入済み。

災害情報要約システム NICTではSNSなどのデータを集約して情報を整理する。道路亀裂探知AIでは、スマホをダッシュボードに置くだけでAIがデータを蓄積する。職員業務支援、AI保育所マッチングAI、これまでは人から人（正規職員から非正規、外部委託）ではなく、人からAIへのシフトが進む。変わらない価値、求められるものは・・・住民の福祉を増進させ、最小の経費で最大の効果を上げるようにする。職員の能力を最大限発揮できるようにする。なにより役所には利用者視点にかける。立派なHPをつくったら、市民は視てくれる。それはまちがい。デジタル化で必要なのは利用者目線である。

慶應義塾大学教授 井出 英策 日本の一人当たりGDPは世界26位・・・途上国寸前である。共に生きるではない 私を含めた困った人を助ける必要がある。

そういった観点から、井出教授は『ベーシックサービス』という概念が必要であると言う。これはベーシックインカムではなく、サービスそのものを無償化、誰でもが当然のように、教育、医療について完全に無償にする事である。将来に不安があるから、消費できない。いくら貯蓄があっても、安心ができない。それは、何歳まで生きるかわからない以上、無限に貯蓄にいそまなければならない、とても弱者をすくえる余裕が持てない状況を生み出す。

それこそが、公務員や議員にも支給した、1人10万円。日本国民は困窮者だけに30万円支給することはゆるさず、全国民に均一に配れと国民が主張した原因である。

今回の研修を受講し、それぞれの専門家から深い見識に基づく理論、そして自治体運営に必要とされる視座を定めることができた。特にベーシックサービス理論には大いに感銘を受けた。支えある社会、行き過ぎた競争、新自由主義社会への傾倒を考え直す時期にあると思われる。

以上